

第3次大分県環境基本計画の実施状況について

第3次大分県環境基本計画の概要

計画の性格・役割

環境基本法 大分県環境基本条例第9条

- 環境保全に関する長期的な目標及び施策の基本的方向
- 県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の部門計画
- 「おおいたうつし作戦」の推進基本プラン

目指すべき
環境の将来像

天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおいた

計画期間

○平成28年度～平成36年度(9年間)

(基本目標1) 豊かな自然との共生と 快適な地域環境の創造	(基本目標2) 循環を基調とする地域社会の構築	(基本目標3) 地球温暖化対策の推進	(基本目標4) 環境を守り育てる産業の振興	(基本目標5) すべての主体が参加する 美しく快適なおおいた
1 豊かな自然や生物多様性の保全 (1)自然公園等の保護・保全 (2)自然景観の保全と活用 (3)多様な生態系の保全 (4)森林の保全 (5)水辺の保全 (6)自然とのふれあいの推進と適正な利用 2 快適な地域環境の保全と創造 (1)ゆとりある生活空間の保全と創造 (2)美しい景観の形成 (3)身近な緑の保全と創造 (4)身近な水辺の創造 (5)農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生 (6)文化的遺産(文化財)の保存・活用・継承 3 温泉資源の保護と適正利用の推進 (1)温泉資源の保護 (2)多目的利用と温泉地づくり	1 大気環境の保全 (1)大気環境保全対策の推進 (2)地域の生活環境保全対策の推進 2 水・土壌・地盤環境の保全 (1)水環境保全対策の推進 (2)豊かな水環境の創出 (3)土壌環境保全対策等の推進 3 化学物質等への環境保全対策 (1)環境リスクの低減及びリスクコミュニケーションの推進 (2)環境監視と調査研究の充実 (3)放射線の監視体制の充実 4 廃棄物・リサイクル対策 (1)3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 (2)廃棄物の減量化・再資源化と適正処理の推進 (3)バイオマス等の循環資源の利活用	1 温室効果ガスの排出抑制対策等の推進 (1)温室効果ガスの排出抑制対策 (2)地域における地球温暖化防止活動の促進 (3)気候変動の影響を軽減するための取組(適応策)の推進 2 エコエネルギーの導入促進 (1)エコエネルギーの導入支援 (2)エコエネルギーの普及啓発 (3)地域に配慮したエコエネルギー施設の設置 3 森林吸収源対策の推進 (1)森林の適正な管理・保全 (2)地域材の利用拡大	1 環境・エネルギービジネスの拡大 (1)新エネルギーの事業化の支援 (2)循環型環境産業の育成 2 自然と共生する産業の促進 (1)農林水産業の持続的な生産活動による環境の保全 (2)グリーンツーリズム等観光産業の振興	1 県民総参加による環境保全活動の推進 (1)地域活性化につながる環境保全活動の推進 (2)県・市町村の率先行動の推進 2 豊かな環境を守り育てる人づくり (1)環境教育・啓発を担う人材の育成と活用の促進 (2)あらゆる世代・場における環境教育の推進

基盤的施策の推進(環境影響評価の推進、環境に配慮した取組の推進、公害紛争等の適正処理)

計画の進行管理

- 環境指標とその達成目標の設定、毎年度、進捗状況を把握・確認し検証

- 進捗状況の報告→環境施策への意見の反映
 - ・県議会
 - ・県環境審議会、県民会議等

- 公表
 - ・環境白書、県ホームページ

第3次大分県環境基本計画の実施状況について(平成28年度)

本県では、「天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおいた」を実現するため、各部局が連携しながら環境関連事業を展開しています。

平成28年度は、平成17年度から推進してきた「大分県新環境基本計画」の検証結果や環境を取り巻く情勢の状況等を踏まえ、新たな視点から見直しを行いスタートした「第3次大分県環境基本計画」の最初の年度になります。

私たちの身の回りには、生物多様性や自然環境・景観の保全、地球温暖化や再生可能エネルギー導入をめぐる諸問題への対応、そして、環境保全活動の担い手確保など、引き続き取り組むべき多くの課題が存在しています。

今後は、これまで進めてきた県民総参加型の環境保全活動である「ごみゼロおおいた作戦」の成果を生かしステップアップさせ、環境保全活動を通じて地域活性化を図る「おおいたうつくし作戦」を展開し、環境保全と経済発展の両立を実現できる持続可能な循環社会の構築を目指した取組を進めます。

1 計画における指標項目及び目標値の変更

(1) 指標項目の変更について

①変更となる項目

指標項目6「間伐面積」(担当課：森林整備室)

②変更の内容及び理由

単位：ha

指標項目	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行「間伐面積」	4,547	5,000	5,000
変更後「低コスト再造林面積」	466	850	850

【理由】

森林の保全、森林吸収源対策の指標項目に「間伐面積」を設定していますが、これは、国が定めた「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策(H14.12.26農林水産省)」に基づき、間伐にウエートを置き推進していたことによるものです。県内では過去10年間(平成18～27年度)で延べ81,337haもの間伐を実施してきましたが、平成28年5月に、国の新たな森林・林業基本計画が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、主伐と再造林対策の強化等による国産材の安定供給体制の構築を進め、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされたことを受け、県では間伐から主伐へのウエートを上げ、主伐後の再造林への重点配分などの取組を進めています。森林吸収源対策の進行管理に当たっても、再造林面積の方がより状況を把握できると考え、指標項目を見直すこととしました。

(2) 目標値の変更について

①変更となる目標値

(ア) 指標項目34「二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計)」(担当課：うつくし作戦推進課)

(イ) 指標項目38「エコエネルギー活用率」(担当課：工業振興課)

②変更の内容及び理由

(ア) 二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計)

単位：千t-CO₂

区 分	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行	6,961	6,400	5,700
変更後	7,475	6,873	6,121

【理由】

二酸化炭素排出量の算定については、資源エネルギー庁が公表している「都道府県別エネルギー消費統計調査」(以下「消費統計調査」という。)を基に算出しています。この「消費統計調査」の推計方法が平成28年12月に変更され、1990(平成2)年度の数値まで遡って推計値が改定されました。これに伴い、環境基本計画の基準年度の数値も遡って算定し直しました。目標値においては、国の削減目標を踏まえ、削減率を平成31年度は「△8.1%」、平成36年度は「△18.1%」に設定しており、変更後も同率になります。

(イ) エコエネルギー活用率

単位：%

区 分	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行	33.0	42.0	51.0
変更後	62.0	79.0	96.0

【理由】

エコエネルギー活用率の算定については、二酸化炭素排出量と同様に、「消費統計調査」の最終エネルギー消費の数値を基に算出しています。エコエネルギー活用率(%)は、「エコエネルギー導入量(TJ)」を「エネルギー消費量(TJ)」で除した数値となっています。目標値においては、国の「長期エネルギー需給見通し」を踏まえ、エネルギー消費量が段階的に削減されると想定し、増加率を平成31年度は「127%増」、平成36年度は「155%増」に設定しており、変更後も同率になります。

2 基本目標ごとの取組の概要

[基本目標 1] 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

平成25年9月に日本ジオパーク認定を受けた姫島村、豊後大野市のジオパークの取組については、県と市村、ジオパーク推進協議会とが連携し、シンポジウムの開催、子どもたちの教育学習活動の支援、人材育成を図るためのジオガイド養成・スキルアップ講座の開催等を行いました。また、学術研究の充実を支援するため、大学等による巡検の誘致などを行いました。

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録の取組については、日本ユネスコ国内委員会において、ユネスコ本部へ推薦することが決定したことから、国内推薦決定記念シンポジウムを開催し、県内外へ広く情報発信するとともに、登録に向けた地元機運の醸成を図りました。

県営都市公園においては、大分スポーツ公園内を利活用し、自然観察会や植樹体験等により、里山と触れ合い、自然の恵みを体験できる環境学習を実施しました。

また、温泉については、温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量等を計測する計器を新設し、長期的なモニタリング調査を実施する体制整備を図りました。

[基本目標 2] 循環を基調とする地域社会の構築

大気環境への対策については、老朽化した大気汚染常時監視テレメータシステムを更新し、地図情報やグラフ情報を加えたわかりやすい大気環境情報の提供を行えるようにしました。

また、豊かな水環境創出のため、筑後川等4つのモデル河川の流域住民が行う水環境保全活動の支援を行い、水環境保全活動を拡充・展開していくための体制を整えるとともに、山・川・海の水環境保全活動を支援する「つながる！豊かな水キャンペーン」や、これまでの各河川の取組を発表する「豊かな水環境フォーラム」を実施しました。

さらに、下水道や浄化槽の整備において、県費交付金、補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図りました。

産業廃棄物については、巡回監視やスカイパトロールの実施、不法投棄防止用フェンスの設置に加え、無人飛行機（ドローン）を活用した産廃処分場や不法投棄現場の全容把握等、不法投棄・不適正処理防止対策を講じました。

[基本目標 3] 地球温暖化対策の推進

家庭部門においては、省資源・省エネルギー型ライフスタイルを普及啓発するため、各家庭に応じた省エネ対策をアドバイスする「うちエコ診断」を160件実施するとともに、パソコンやスマートフォンからより気軽にエコ診断を受診できる「大分版Web家庭のエコ診断」を87件実施しました。業務部門では、省資源・省エネルギー型ワークスタイルの普及啓発をはじめ、高効率の省エネ機器等の導入を促進するため、事業所向け省エネ診断を50件実施しました。運輸部門では、「エコ通勤割引」を実施し、延べ398人の利用があり、公共交通機関の利用促進を図りました。

さらに、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入促進、九州版炭素マイレージ制度の普及啓発などにも取り組み、二酸化炭素排出量削減に努めました。

[基本目標 4] 環境を守り育てる産業の振興

「水素社会」の到来を見据え、県エネルギー産業企業会のワーキンググループによる副生ガスからの超高純度水素の精製や副生ガスの有効活用等の取組を支援する等、県内エネルギー関連産業の成長を促進させました。

また、「再生可能エネルギー自給率日本一」の県として、新エネ・省エネコーディネーターの取組を通して、新エネルギーの導入や省エネルギー対策を推進しました。さらに、環境ビジネスの課題や今後の展望などについてのセミナーの実施、環境産業の育成として、発泡スチロール加工における加工自動化設備等による加工端材ロスの排出削減などの取組の支援を行いました。

一方、コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿って、コンビナート内のエネルギー・副生成物の最適化などの検討を進めました。

農業においては、環境に配慮した農業生産を推進するため、化学合成農薬・化学肥料低減技術の普及や生物多様性の保全等に効果が高い営農活動を支援するとともに、有機農業の生産力向上研修を実施し、有機農業者の確保・育成を図りました。

[基本目標 5] すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

新たにスタートした県民運動「おおいたうつくし作戦」では、まちづくり、ひとづくり、なかまづくりの3つのアクションの好循環により、県民意識の更なる醸成と持続可能な基盤づくりに取り組み、この作戦のけん引役である「うつくし推進隊」85団体（H29.3.31時点）を任命しました。

まちづくりの視点では、保健所毎に地域連絡会を開催し、推進隊や行政機関等により地域固有の環境課題を洗い出し、その解決に向けて、花いっぱい運動など地域と連携した取組を支援しました。中でも、佐伯市では、推進隊と高校生が連携し、環境の視点からのおもてなしをするという取組が行われました。

ひとづくりの視点では、子どもたちを対象に自然体験活動を取り入れたこども探検団を実施するとともに、公民館や学校、企業へ環境教育アドバイザーを派遣するなど、環境教育の推進を図りました。

なかまづくりの視点では、新たな推進隊の活動を持続可能なものとするため、より波及効果の高い活動が見込まれる6団体を対象に、地域住民の参加を促す取組などの支援を行いました。

また、森林環境保全基金を活用した環境に関する学習機会の提供や森林環境学習指導者の派遣により、自然体験活動や環境学習・活動の推進を図るとともに、九重青少年の家のアスレチックゾーンを整備し、子どもたちの適切な運動による心身の豊かな成長を育みました。

3 計画に定めた環境指標の評価結果

区分	指標 項目数	達成		概ね達成		未達	
		項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)
合計	50	36	72	11	22	3	6
基本目標 1	16	13	81	2	13	1	6
基本目標 2	17	11	65	5	29	1	6
基本目標 3	6	5	83	1	17	0	0
基本目標 4	6	5	83	0	0	1	17
基本目標 5	5	2	40	3	60	0	0

○評価（達成・概ね達成・未達）の区分について

- ・「達成」 平成28年度の目標値を達成している場合
- ・「概ね達成」平成28年度の目標値を90%以上達成している場合
- ・「未達」 平成28年度の目標値の90%未満である場合

環境指標一覧

基本目標Ⅰ 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
1	自然公園指導員の委嘱数	人	78	79	79	100.0%	達成	自然保護推進室
2	景観行政団体	団体	13	18	15	83.3%	未達	都市・まちづくり推進課
3	NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数	件	80	84	86	102.4%	達成	自然保護推進室
4	鳥獣保護区特別保護地区の面積	ha	548	658	658	100.0%	達成	森との共生推進室
5	災害に強い森林づくり実施面積(累計)	ha	99	180	162	90.0%	概ね達成	森林整備室
6	低コスト再造林面積	ha	466	650	663	102.0%	達成	森林整備室
	間伐面積		4,547	5,000	4,106	82.1%		
7	ジオガイドの活動回数	回	14	60	83	138.3%	達成	自然保護推進室
8	一人あたりの都市公園面積	m ² /人	13.1	13.0 (H27)	13.2 (H27)	101.5%	達成	公園・生活排水課

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
9	森林ボランティア活動への参加者数	人	12,902	13,100	13,205	100.8%	達成	森との共生推進室
10	人工海浜の箇所数	箇所	5	5	5	100.0%	達成	港湾課
11	多面的機能支払交付金制度事業計画認定面積	ha	20,514	22,700	22,786	100.4%	達成	農村整備計画課
12	中山間地域等直接支払制度協定締結面積	ha	16,065	16,100	15,531	96.5%	概ね達成	地域農業振興課
13	漁場再生面積	ha	20,975	26,400	31,496	119.3%	達成	水産振興課
14	国、県指定文化財数	件	894	905	906	100.1%	達成	文化課
15	県立歴史博物館、県立先哲史料館、埋蔵文化財センターの利用者数	千人	101	102	113	110.8%	達成	文化課
16	モニタリングを行う源泉数	個	16	22	25	113.6%	達成	自然保護推進室

基本目標Ⅱ 循環を基調とする地域社会の構築

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
17	PM2.5の環境基準達成日率	%	96.6	96.9	99.2	102.4%	達成	環境保全課
18	光化学オキシダント環境基準達成時間率	%	94.2	95.0	92.4	97.3%	概ね達成	環境保全課
19	主要渋滞箇所に対策を講じる箇所数(累計)	箇所	—	0	2	—	達成	道路建設課
20	道路交通騒音の環境基準達成率	%	94.3	94.3	94.5	100.2%	達成	環境保全課
21	海域の環境基準達成率	%	66.7 (H25)	85.7	89.5	104.4%	達成	環境保全課
22	河川の環境基準達成率	%	83.7 (H25)	93	100	107.5%	達成	環境保全課
23	生活排水処理率	%	72.3	74.8	74.9	100.1%	達成	公園・生活排水課
24	地下水水質調査地点数(累計)	地点	3,303	3,500	3,504	100.1%	達成	環境保全課

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
25	水環境保全活動団体数	団体	50	73	73	100.0%	達成	環境保全課
26	海岸清掃参加者数	人	14,128	17,700	13,503	76.3%	未達	循環社会推進課
27	レジ袋削減枚数(累計)	百万枚	522	686	676	98.5%	概ね達成	うつくし作戦推進課
28	ごみ総排出量	t	415,962 (H25)	403,634 (H27)	408,386 (H27)	98.8%	概ね達成	循環社会推進課
29	一般廃棄物リサイクル率	%	20.3 (H25)	21.1 (H27)	20.5 (H27)	97.2%	概ね達成	循環社会推進課
30	産業廃棄物リサイクル率	%	64.0 (H25)	54.9 (H25)	64.0 (H25)	116.6%	達成	循環社会推進課
31	産業廃棄物最終処分率	%	2.3 (H25)	2.1 (H25)	2.3 (H25)	90.5%	概ね達成	循環社会推進課
32	廃棄物系バイオマス利用率	%	95.8 (H25)	96.7 (H27)	97.8 (H27)	101.1%	達成	農村整備計画課
33	未利用バイオマス利用率	%	65.0 (H25)	67.3 (H27)	71.4 (H27)	106.1%	達成	農村整備計画課

基本目標Ⅲ 地球温暖化対策の推進

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
34	二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計)	千t-CO ₂	7,475 (H25)	7,300 (H26)	7,123 (H26)	102.4%	達成	うつくし作戦推進課
			6,961 (H25)	6,800 (H26)		—		
35	省エネ診断受診件数(累計)	件	1,333	2,613	2,567	98.2%	概ね達成	うつくし作戦推進課
36	エコアクション21登録件数(累計)	件	39	69	73	105.8%	達成	うつくし作戦推進課
37	大分県ノーマイカーウィーク年間モニター事業所登録数	件	379	386	429	111.1%	達成	うつくし作戦推進課
38	エコエネルギー活用率	%	62.0	68.8	82.0	119.2%	達成	工業振興課
			33.0	36.6		—		
39	クリーンエネルギー自動車の導入台数	台	45,430	60,744	68,208	112.3%	達成	工業振興課
—	低コスト再造林面積	ha	466	650	663	102.0%	達成	森林整備室
	間伐面積		4,547	5,000	4,106	82.1%		

基本目標Ⅳ 環境を守り育てる産業の振興

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
40	県支援による新エネ研究開発・事業化件数(累計)	件	24	36	45	125.0%	達成	工業振興課
41	県支援による廃棄物再生利用等施設導入件数(累計)	件	25	37	43	116.2%	達成	工業振興課
42	大分県リサイクル認定製品数(累計)	件	243	279	340	121.9%	達成	うつくし作戦推進課 (H29～循環社会推進課)
43	化学肥料の使用量	t	4,666 (H25)	4,600 (H27)	4,365 (H27)	105.1%	達成	地域農業振興課
44	農薬の使用量	t	1,248 (H25)	1,580 (H27)	1,211 (H27)	123.4%	達成	地域農業振興課
45	グリーンツーリズム宿泊延べ人数	人泊	23,416	25,400	19,119	75.3%	未達	観光・地域振興課

基本目標Ⅴ すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達	
46	県民一斉おおいたうつくし大行動への参加者数	人	354,556	364,000	362,318	99.5%	概ね達成	うつくし作戦推進課
47	キャンドルナイトへの参加施設数	団体	2,765	3,088	3,076	99.6%	概ね達成	うつくし作戦推進課
48	環境基本計画策定市町村数	市町村	9	10	9	90.0%	概ね達成	うつくし作戦推進課
49	環境教育参加者数(累計)	人	63,082	77,000	81,442	105.8%	達成	うつくし作戦推進課
50	大分環境学習サイト「きらりんネット」年間アクセス件数	件	7,154	7,800	11,198	143.6%	達成	うつくし作戦推進課